



2025年3月31日

株式会社みずほ銀行

株式会社オープンハウスグループに対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、株式会社オープンハウスグループ（代表取締役社長：荒井 正昭、以下「オープンハウスグループ」）に対し、本日、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（以下「本商品」※1）を実行しました。本件は、オープンハウスグループにとって本商品で4回目の資金調達となります。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ＆テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

本件は、更新型のポジティブ・インパクトファイナンスを活用した融資です。更新型のポジティブ・インパクトファイナンスは、本商品を過去に組成した企業に対するファイナンスについて、組成時から所定の項目に変化がないと判断された場合に限り、既存評価を活用することができるという特徴があります。

本件は、2024年12月に組成したポジティブ・インパクトファイナンスの適合性評価に基いており、既存の目標設定状況と本件ファイナンス期間を考慮した上で、オープンハウスグループのポジティブ・インパクト金融原則およびインパクト評価フレームワークへの適合性が変化していないことを確認しています。

オープンハウスグループは、お客様のニーズを徹底的に追求し、価値ある不動産を届けることを企業使命として掲げ、利便性の高い立地で手の届く価格の住宅を安定して提供するビジネスモデルに取り組むことで、空き家問題、老朽化した住宅の改善、コミュニティの活性化などの社会課題に貢献しております。

〈みずほ〉は、こうしたオープンハウスグループのマテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認を行い、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクエアが纏めた「インパクトフ

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

「アイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ＆テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

＜バイラテラル方式のタームローン契約の概要＞

融資先：オーブンハウスグループ

貸付人：みずほ銀行

融資実行日：2025年3月31日

期間：7年

金額：50億円

資金用途：事業資金

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付ニュースリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候の安定性、水域、エネルギー、生物種、生息地、文化と伝統等34のインパクトエリア/トピックからなるインパクトトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以上

ともに挑む。ともに実る。



別 紙

| インパクト | KPI | SDGs | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|--|
| | | 目標 | ターゲット |
| 健康および安全性 [ネガティブ] | ハラスメント抑制 の取り組み |  | 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 |
| 雇用 [ポジティブ]、 その他の社会的弱者 [ネガティブ] | 障がい者雇用率 |  | 8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 |
| ジェンダー平等 [ネガティブ] | 女性の管理職比率 |  | 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 |
| 気候の安定性 [ネガティブ] | 温室効果ガス排出量削減率（スコープ1、2、3）（原単位）（2021年度比） |  | 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 |
| エネルギー、資源強度 [ポジティブ] | 高性能の断熱材の利用 |  | 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 |
| | |  | 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 |

ともに挑む。ともに実る。

